

平成21事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,462,991,435	
建物	17,104,105,829		
減価償却累計額	<u>-5,262,596,025</u>	11,841,509,804	
構築物	438,512,115		
減価償却累計額	<u>-264,222,338</u>	174,289,777	
機械装置	172,725,000		
減価償却累計額	<u>-61,893,125</u>	110,831,875	
工具器具備品	10,332,657,164		
減価償却累計額	<u>-5,605,729,308</u>	4,726,927,856	
図書		865,435,799	
美術品・収蔵品		22,712,980	
車両運搬具	16,940,465		
減価償却累計額	<u>-6,897,632</u>	10,042,833	
建設仮勘定		742,350	
有形固定資産合計		<u>19,215,484,709</u>	
2 無形固定資産			
特許権		7,524,039	
特許権仮勘定		65,378,253	
ソフトウェア		5,099,010	
電話加入権		<u>371,700</u>	
無形固定資産合計		78,373,002	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		308,700	
差入保証金		<u>112,420,800</u>	
投資その他の資産合計		<u>112,729,500</u>	
固定資産合計			<u>19,406,587,211</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,272,149,282	
未収金			
未収学生納付金収入	5,864,600		
未収財産貸付料収入	50,863		
その他未収金	<u>49,797,872</u>	55,713,335	
たな卸資産		4,587,010	
前払費用		<u>567,105</u>	
流動資産合計			<u>2,333,016,732</u>
資産合計			<u>21,739,603,943</u>

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,642,521,763		
資産見返補助金等	480,625,315		
資産見返寄附金	213,589,709		
資産見返物品受贈額	721,800,078		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>742,350</u>	3,059,279,215	
退職給付引当金		11,641,476	
長期未払金		<u>1,733,713,710</u>	
固定負債合計			<u>4,804,634,401</u>
II 流動負債			
預り補助金等		22,502,917	
寄附金債務		244,677,543	
前受受託研究費等		18,505,582	
前受受託事業費等		2,536,956	
前受金		565,400	
預り金		239,668,772	
未払金		2,427,841,434	
未払費用		12,317,310	
仮受金		<u>1,759</u>	
流動負債合計			<u>2,968,617,673</u>
負債合計			7,773,252,074
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,278,611,664	
損益外減価償却累計額(－)		-5,822,629,250	
損益外減損損失累計額(－)		<u>-336,300</u>	
資本剰余金合計			-2,544,353,886
III 利益剰余金			
目的積立金		0	
積立金		44,621,400	
当期末処分利益		<u>448,435,974</u>	
(うち当期総利益 448,435,974)			
利益剰余金合計			<u>493,057,374</u>
純資産合計			<u>13,966,351,869</u>
負債純資産合計			<u>21,739,603,943</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,573,924,185円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は159,760,385円であります。

損益計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		861,960,360	
研究経費		930,315,088	
教育研究支援経費		1,693,643,055	
受託研究費		724,986,144	
受託事業費		66,897,031	
役員人件費		66,910,832	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,461,706,761		
非常勤教員人件費	<u>23,172,770</u>	<u>1,484,879,531</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	934,839,011		
非常勤職員人件費	<u>385,823,586</u>	<u>1,320,662,597</u>	7,150,254,638
一般管理費			493,498,547
財務費用			
支払利息		113,996,350	
為替差損		<u>384,468</u>	114,380,818
雑損			<u>224,535</u>
経常費用合計			<u>7,758,358,538</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,086,569,076
授業料収益			368,283,287
入学金収益			84,374,400
検定料収益			18,090,200
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	41,916,003		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>748,172,483</u>		790,088,486
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	52,182,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>20,861,857</u>		73,043,857
施設費収益			12,000,000
補助金等収益			639,052,089
寄附金収益			99,628,076
財務収益			
受取利息		3,268,445	3,268,445
雑益			
財産貸付料収益	73,499,257		
刊行物等売払収益	237,415		
科学研究費補助金等間接経費収益	67,946,273		
講習料収益	36,000		
手数料収益	45,300		
受取保険料	4,854,785		
その他雑益	<u>11,808,468</u>		158,427,498
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	336,821,411		
資産見返補助金等戻入	28,146,988		
資産見返寄附金戻入	132,131,735		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,160,210</u>	<u>509,260,344</u>	
経常収益合計			<u>7,842,085,758</u>
経常利益			83,727,220
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22,329,140</u>	22,329,140
臨時利益			
固定資産売却益		944,999	
運営費交付金収益		<u>363,556,660</u>	364,501,659
当期純利益			<u>425,899,739</u>
目的積立金取崩額			<u>22,536,235</u>
当期総利益			<u>448,435,974</u>

キャッシュフロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-2,217,027,527
人件費支出	-3,033,870,656
その他の業務支出	-522,422,102
運営費交付金収入	5,477,236,000
授業料収入	365,143,815
入学料収入	84,233,400
検定料収入	18,180,200
受託研究等収入	639,008,636
受託事業等収入	74,939,256
補助金等収入	1,672,269,199
寄附金収入	86,022,088
その他収入	173,176,211
預り金の増加	-65,528,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,360,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,391,119,605
施設費による収入	12,000,000
小計	-1,379,119,605
利息及び配当金の受取額	3,268,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,375,851,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,193,968,318
利息の支払額	-112,765,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,306,733,400
IV 資金に係る換算差額	-384,468
V 資金増加額	68,391,376
VI 資金期首残高	2,203,757,906
VII 資金期末残高	2,272,149,282

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

<u>現金及び預金勘定</u>	2,272,149,282
	2,272,149,282

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	67,644,168
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,022,818,000

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		448,435,974
当期総利益	448,435,974	
II 利益処分量		
積立金	<u>448,435,974</u>	<u>448,435,974</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	7,150,254,638	
	一般管理費	493,498,547	
	財務費用	114,380,818	
	雑損	224,535	
	臨時損失	<u>22,329,140</u>	7,780,687,678
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-368,283,287	
	入学料収益	-84,374,400	
	検定料収益	-18,090,200	
	受託研究等収益	-790,088,486	
	受託事業等収益	-73,043,857	
	寄附金収益	-99,628,076	
	財務収益	-3,268,445	
	雑益	-158,427,498	
	資産見返運営費交付金等戻入	-12,887,207	
	資産見返寄附金戻入	-132,131,735	
	臨時利益	<u>-944,999</u>	<u>-1,741,168,190</u>
	業務費用合計		6,039,519,488
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	747,542,793	
	損益外固定資産除却相当額	<u>81,223</u>	747,624,016
III	損益外減損損失累計額		0
IV	引当外賞与増加見積額		3,730,307
V	引当外退職給付増加見積額		106,848,212
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>188,222,905</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>7,085,944,928</u></u>

注) 1. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

### III. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	2,272,149,282	2,272,149,282	0
(2) 長期未払金(注1)	(2,845,921,157)	(2,832,491,314)	△13,429,843
(3) 未払金 (注2)	(1,315,633,987)	(1,315,633,987)	0

（※）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注2）リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を除く）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年内に支払予定のリース債務を含む）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### IV. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,706,962,008	56,317,624	1,650,644,384	1,650,644,384

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
42,106,620	56,317,624 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624)	—

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	7
15-2 運営費交付金収益	7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	7
16-2 補助金等の明細	7
17. 役員及び教職員の給与の明細	8
18. 開示すべきセグメント情報	8
19. 寄附金の明細	9
20. 受託研究の明細	9
21. 共同研究の明細	9
22. 受託事業等の明細	9
23. 科学研究費補助金の明細	10
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
24-2 現金及び預金の明細	11
24-3 長期未払金の明細	11
24-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,462,034,683	5,116,712	2,217,939	16,464,933,456	5,136,034,987	672,469,568	0	0	0	11,328,898,469	
	構築物	414,659,564	690,001	0	415,349,565	259,344,887	28,323,287	0	0	0	156,004,678	
	工具器具備品	418,871,503	574,531,535	17,854,375	975,548,663	427,249,376	46,749,938	0	0	0	548,299,287	
	計	17,295,565,750	580,338,248	20,072,314	17,855,831,684	5,822,629,250	747,542,793	0	0	0	12,033,202,434	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	551,301,839	88,541,904	671,370	639,172,373	126,561,038	48,600,971	0	0	0	512,611,335	
	構築物	23,162,550	0	0	23,162,550	4,877,451	1,606,434	0	0	0	18,285,099	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	61,893,125	17,272,500	0	0	0	110,831,875	
	工具器具備品	8,986,896,911	1,863,741,750	1,493,530,160	9,357,108,501	5,178,479,932	1,507,682,149	0	0	0	4,178,628,569	
	車両運搬具	12,508,152	9,518,250	5,085,937	16,940,465	6,897,632	829,235	0	0	0	10,042,833	
	図 書	843,154,640	25,491,534	3,210,375	865,435,799	0	0	0	0	0	865,435,799	
	計	10,589,749,092	1,987,293,438	1,502,497,842	11,074,544,688	5,378,709,178	1,575,991,289	0	0	0	5,695,835,510	
非償却資産	土 地	1,334,198,203	128,793,232	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	建設仮勘定	0	742,350	0	742,350	0	0	0	0	0	742,350	
	計	1,356,911,183	129,535,582	0	1,486,446,765	0	0	0	0	0	1,486,446,765	
有形固定資産 合 計	土 地	1,334,198,203	128,793,232	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	建 物	17,013,336,522	93,658,616	2,889,309	17,104,105,829	5,262,596,025	721,070,539	0	0	0	11,841,509,804	
	構築物	437,822,114	690,001	0	438,512,115	264,222,338	29,929,721	0	0	0	174,289,777	
	機械装置	172,725,000	0	0	172,725,000	61,893,125	17,272,500	0	0	0	110,831,875	
	工具器具備品	9,405,768,414	2,438,273,285	1,511,384,535	10,332,657,164	5,605,729,308	1,554,432,087	0	0	0	4,726,927,856	
	図 書	843,154,640	25,491,534	3,210,375	865,435,799	0	0	0	0	0	865,435,799	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	12,508,152	9,518,250	5,085,937	16,940,465	6,897,632	829,235	0	0	0	10,042,833	
	建設仮勘定	0	742,350	0	742,350	0	0	0	0	0	742,350	
	計	29,242,226,025	2,697,167,268	1,522,570,156	30,416,823,137	11,201,338,428	2,323,534,082	0	0	0	19,215,484,709	
無形固定資産	特許権	9,572,049	2,548,993	315,992	11,805,050	4,281,011	1,506,565	0	0	0	7,524,039	
	特許権仮勘定	56,967,943	11,096,691	2,686,381	65,378,253	0	0	0	0	0	65,378,253	
	ソフトウェア	58,685,025	0	0	58,685,025	53,586,015	7,292,303	0	0	0	5,099,010	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	336,300	0	0	371,700	
	計	125,933,017	13,645,684	3,002,373	136,576,328	57,867,026	8,798,868	336,300	0	0	78,373,002	
その他の資産	長期前払費用	837,900	0	529,200	308,700	0	0	0	0	0	308,700	
	計	837,900	0	529,200	308,700	0	0	0	0	0	308,700	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,025,940	21,349,650		21,080,763		1,294,827	
液体窒素	532,063	18,610,705		18,462,040		680,728	
液体ヘリウム	2,937,375	1,417,500		2,167,200		2,187,675	
ヘリウムガス	2,198,700	2,940,000		4,714,920		423,780	
計	6,694,078	44,317,855		46,424,923		4,587,010	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 8. 借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 10-1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

#### 10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,955,092	4,686,384	0	11,641,476	
退職一時金に係る債務	6,955,092	4,686,384	0	11,641,476	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	6,955,092	4,686,384	0	11,641,476	

11. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	0	0	1,094,301,853	
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	0	1,933,754	0	1,933,754	固定資産の取得
	補助金等	1,243,300,000	362,174,400	0	1,605,474,400	固定資産の取得
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	411,994,436	345,023,326	0	757,017,762	固定資産の取得
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980	
	その他	-183,661,121	0	20,072,314	-203,733,435	特定資産の除却
	計	2,589,552,498	709,131,480	20,072,314	3,278,611,664	
	損益外減価償却 累計額	5,094,796,401	747,823,940	19,991,091	5,822,629,250	※注
	損益外減損損失 累計額	336,300	0	0	336,300	
	差 引 計	-2,505,580,203	-38,692,460	81,223	-2,544,353,886	

※注 特定償却資産の減価償却による増及び除却による減

13-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究目的積立 金	342,528,499	25,031,062	367,559,561	0	増要因: 利益処分に関する承認 減要因: 資産取得、費用の発生
準用通則法第44条 第1項積立金	29,949,893	14,671,507	0	44,621,400	増要因: 利益処分に関する承認
計	372,478,392	39,702,569	367,559,561	44,621,400	

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	22,536,235	費用の発生
その他	345,023,326	資産取得
計	367,559,561	

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	140,604,037	
	備品費	19,089,358	
	雑誌費	4,009,764	
	印刷製本費	25,369,772	
	水道光熱費	61,553,332	
	旅費交通費	206,713,496	
	通信運搬費	3,589,952	
	賃借料	36,733,498	
	保守費	29,144,417	
	修繕費	29,519,473	
	損害保険料	31,025	
	広告宣伝費	52,500	
	諸会費	4,332,098	
	会議費	1,920,524	
	報酬・委託・手数料	98,331,911	
	奨学費	63,094,640	
	減価償却費	136,752,443	
	雑費	645,300	
	その他	472,820	861,960,360
研究経費			
	消耗品費	186,541,447	
	備品費	46,523,476	
	雑誌費	3,545,180	
	印刷製本費	4,448,944	
	水道光熱費	99,265,611	
	旅費交通費	134,383,089	
	通信運搬費	38,004,046	
	賃借料	11,203,031	
	保守費	37,069,822	
	修繕費	71,600,766	
	損害保険料	12,830	
	広告宣伝費	1,877,400	
	諸会費	12,343,997	
	会議費	8,844,088	
	報酬・委託・手数料	112,072,830	
	減価償却費	159,657,189	
	雑費	2,919,692	
	その他	1,650	930,315,088
教育研究支援経費			
	消耗品費	81,043,719	
	備品費	4,886,726	
	雑誌費	64,087,136	
	印刷製本費	6,550,281	
	図書費	3,210,375	
	水道光熱費	24,000,043	
	旅費交通費	14,255,077	
	通信運搬費	3,482,508	
	賃貸料	2,807,248	
	保守費	38,930,084	
	修繕費	24,823,181	
	損害保険料	42,406	
	広告宣伝費	1,793,925	
	諸会費	1,609,795	
	会議費	40,700	
	報酬・委託・手数料	55,472,706	
	減価償却費	1,366,499,995	
	雑費	27,150	
	その他	80,000	1,693,643,055
受託研究費			724,986,144
受託事業費			66,897,031
役員人件費			
	報酬	46,511,600	
	賞与	15,348,637	
	法定福利費	5,050,595	66,910,832

教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	960,086,599			
賞与	338,697,385			
退職給付費用	22,481,750			
法定福利費	140,441,027	1,461,706,761		
非常勤教員人件費				
給料	14,097,460			
退職給付費用	1,395,900			
法定福利費	7,679,410	23,172,770		1,484,879,531
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	612,548,169			
賞与	179,886,518			
退職給付費用	49,861,716			
法定福利費	92,542,608	934,839,011		
非常勤職員人件費				
給料	344,388,881			
賞与	12,157,618			
退職給付費用	949,740			
法定福利費	28,327,347	385,823,586		1,320,662,597
一般管理費				
消耗品費		33,419,916		
備品費		1,294,230		
雑誌費		4,446,664		
印刷製本費		15,062,930		
水道光熱費		22,412,522		
旅費交通費		27,651,192		
通信運搬費		10,127,615		
賃借料		3,026,996		
車両燃料費		1,467,585		
保守費		122,598,787		
修繕費		61,833,426		
損害保険料		4,624,800		
広告宣伝費		21,750,626		
諸会費		2,423,746		
会議費		128,650		
報酬・委託・手数料		123,624,813		
租税公課		9,696,740		
減価償却費		26,611,040		
雑費		274,299		
その他		1,021,970		493,498,547

## 15-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	18,998,592	0	18,998,592	0	0	18,998,592	0
平成19年度	232,684,000	0	232,684,000	0	0	232,684,000	0
平成20年度	101,313,400	0	101,313,400	0	0	101,313,400	0
平成21年度	0	5,477,236,000	5,097,129,744	380,106,256	0	5,477,236,000	0
合計	352,995,992	5,477,236,000	5,450,125,736	380,106,256	0	5,830,231,992	0

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が363,556,660円含まれております。

## 15-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	4,755,109,744	4,755,109,744
業務達成基準	0	0	5,894,800	260,574,240	266,469,040
費用進行基準	18,946,892	46,043,400	0	0	64,990,292
会計基準第77第3項による振替額(注)	51,700	186,640,600	95,418,600	81,445,760	363,556,660
合計	18,998,592	232,684,000	101,313,400	5,097,129,744	5,450,125,736

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## 16-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	12,000,000	0	0	12,000,000	
計	12,000,000	0	0	12,000,000	

## 16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教育研究高度化支援	247,170,300	0	44,308,036	0	0	202,862,264	
大学院教育改革支援プログラム	52,320,713	0	3,127,788	0	0	49,192,925	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	14,369,795	0	182,387	0	0	14,187,408	
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	14,635,000	0	0	0	0	412,310	
科学技術総合推進費補助金	374,445,990	0	60,158,696	0	0	314,287,294	
研究拠点形成費等補助金	14,840,000	0	0	0	0	14,840,000	
高度職業人養成教育推進プログラム	11,045,000	0	1,332,995	0	0	9,712,005	
戦略的大学連携支援プログラム	32,572,000	0	10,745,490	0	0	21,826,510	
JENESYSプログラム	19,542,000	0	0	0	0	11,261,773	
施設整備費	362,351,500	0	362,174,400	0	0	177,100	
設備整備費	340,500,000	0	340,207,500	0	0	292,500	
合計	1,483,792,298	0	822,237,292	0	0	639,052,089	

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(58,020,237) 58,020,237	4	(0) 0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(58,020,237) 61,860,237	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(1,917,647,510) 2,091,218,671	312	(64,990,292) 69,052,982	15
	非常勤	370,643,959	459	949,740	13
	計	(1,917,647,510) 2,461,862,630	771	(64,990,292) 70,002,722	28
合 計	常 勤	(1,975,667,747) 2,149,238,908	316	(64,990,292) 69,052,982	15
	非常勤	374,483,959	462	949,740	13
	計	(1,975,667,747) 2,523,722,867	778	(64,990,292) 70,002,722	28

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。  
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、( )に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(274,040,987円)、退職給付引当金4,686,384円は含めておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	153,666,256	149	現物寄附 73件 67,644,168円
合 計	153,666,256	149	

20. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	70,497,406	532,356,443	599,396,751	3,457,098
合 計	70,497,406	532,356,443	599,396,751	3,457,098

21. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	86,061,969	119,678,250	190,691,735	15,048,484
合 計	86,061,969	119,678,250	190,691,735	15,048,484

22. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	741,313	74,839,500	73,043,857	2,536,956
合 計	741,313	74,839,500	73,043,857	2,536,956

23. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特別推進研究	(2,000,000) 600,000	1	
特定領域研究	(16,600,000) 0	9	
基盤研究(S)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(A)	(37,900,000) 11,370,000	5	
基盤研究(B)	(53,338,278) 14,861,483	22	
基盤研究(C)	(20,707,386) 6,002,215	24	
挑戦的萌芽研究	(6,800,000) 0	6	
若手研究(A)	(24,800,000) 7,440,000	3	
若手研究(B)	(30,931,915) 9,279,575	21	
若手研究(スタートアップ)	(3,210,000) 963,000	3	
新学術領域研究	(38,500,000) 11,550,000	5	
特別研究員奨励費	(9,900,000) 0	13	
産業技術研究助成事業費	(19,400,000) 5,820,000	3	
合 計	(264,287,579) 67,946,273	116	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は直接経費相当で外数にて記載しております。

24. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム①	1,238,296,500	0	1,238,296,500	0	0	283,776,282	0	
マルチバイブライン用可視化システム	7,507,500	0	7,507,500	0	0	1,720,469	0	
知識創造支援システム	813,377,888	0	0	813,377,888	691,371,202	162,675,577	122,006,686	
情報環境システム②	437,055,465	0	0	437,055,465	336,896,920	109,263,866	100,158,545	
常用ワークステーションシステム①	18,259,185	0	18,259,185	0	0	5,591,877	0	
電話交換機設備	49,542,528	0	0	49,542,528	34,952,250	8,224,059	14,590,278	
ファイヤウォールシステム	52,827,700	0	0	52,827,700	37,419,620	13,206,925	15,408,080	
キャンパスネットワーク監視システム	41,000,000	0	0	41,000,000	28,187,500	10,250,000	12,812,500	
情報環境システム③	1,051,930,370	0	0	1,051,930,370	547,880,400	262,982,592	504,049,970	
常用ワークステーションシステム②	28,809,660	0	0	28,809,660	19,986,700	9,593,616	8,822,960	
高度無線LAN管理システム	14,800,000	0	0	14,800,000	10,483,333	3,700,000	4,316,667	
常用ワークステーションシステム③	29,448,000	0	0	29,448,000	10,623,366	9,806,184	18,824,634	
情報環境システム④	795,277,800	0	0	795,277,800	215,387,737	198,819,450	579,890,063	
超並列処理研究用システム	413,900,000	0	0	413,900,000	112,097,916	103,475,000	301,802,084	
情報環境システム⑤	0	1,013,849,900	0	1,013,849,900	21,121,872	21,121,872	992,728,028	
常用ワークステーションシステム④	0	8,968,100	0	8,968,100	248,864	248,864	8,719,236	
計	4,992,032,596	1,022,818,000	1,264,063,185	4,750,787,411	2,066,657,680	1,204,456,633	2,684,129,731	

24-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	114,600
普通預金	2,220,518,631
郵便振替貯金	51,516,051
計	2,272,149,282

24-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,707,657,176
NTTファイナンス株式会社	21,618,744
シスコシステムズキャピタル株式会社	4,437,790
合 計	1,733,713,710

24-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
日本電子株式会社名古屋支店	204,307,362
ブルカー・ダルトニクス株式会社	168,425,460
西日本電信電話株式会社金沢支店	59,121,310
北陸通信工業株式会社	53,463,525
株式会社山森工業	25,252,500
その他	805,063,830
小 計	1,315,633,987
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,065,379,123
NTTファイナンス株式会社	29,365,545
シスコシステムズキャピタル株式会社	17,462,779
小 計	1,112,207,447
合 計	2,427,841,434

平成21事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

## 平成21年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,690	5,541	△ 149	(注1)
施設整備費補助金	195	362	167	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	94	1,127	1,033	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0	
自己収入	510	560	50	
授業料、入学料及び検定料収入	435	467	32	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	75	93	18	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,103	910	△ 193	(注6)
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	173	368	195	(注7)
計	7,777	8,880	1,103	
支出				
業務費	4,696	4,693	△ 3	
教育研究経費	4,696	4,693	△ 3	(注8)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,677	1,670	△ 7	(注9)
施設整備費	207	362	155	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	94	1,099	1,005	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,103	893	△ 210	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,777	8,717	940	
収入-支出	0	163	163	

## ○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越された運営費交付金の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が149百万円少額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が167百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,033百万円多額となっています。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数の増加による入学料収入の増、受験者数の増加による検定料収入の増のため、予算額に比して決算金額が32百万円多額となっています。

(注5) 雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと、資金運用に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっています。

(注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費や寄附金の受入額が当初の見込みより少なかったため、予算額に比して決算金額が193百万円少額となっています。

(注7) 目的積立金取崩については、教育・研究環境の整備に努めたため、予算額に比して決算金額が195百万円多額となっています。

(注8) 教育研究経費については、教員人件費が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっています。

(注9) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。

(注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が155百万円多額となっています。

(注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,005百万円多額となっています。

(注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が210百万円少額となっています。

財務諸表及び決算報告書に関する  
監事及び会計監査人の意見

# 監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、事務局及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成 22 年 6 月 9 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事 吉田 淑則 

監事 吉田 嘉久 

# 独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 片 山 卓 也 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

安久 彰 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

岡田 幸明 

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第4期事業年度に会計監査人に再度選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第3期事業年度の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
  - (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
  - (3) 事業報告書(第3期事業年度以外の各事業年度の会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
  - (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- 国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上